

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		環境博覧会の開催		款	6	項	1	目	1	事業	3	整理番号	446						
担当部課名		環境清掃部環境課		係名	すぎなみ 環境情報館		連絡先 電話番号	3398-3195		昨年度 整理番号	434								
上位施策No・施策名										18	環境配慮行動の推進		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	9	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠 (1) 杉並区21世紀ビジョン 法令等 (2) 環境基本計画							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区民、事業者が環境配慮行動の必要性と重要性を理解して行動できるようにする。										活動指標名(式)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○高井戸地域区民センターを会場に毎年10月に、区民、環境団体、企業、行政が協働して実行委員会を開催する。 ○環境への理解を含め、環境配慮行動が日常生活や活動に結びつくように多彩な企画・イベントを開催する。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		環境博覧会来場者数													
				算定式・指標の説明等		来場者/区人口													
				成果指標名(2)		(代)出展・協力団体数													
				算定式・指標の説明等															

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画 (目標値)							
指標	活動指標(1)	①	人	15,852	20,000	17,554	20,000	18,070	0		90.4					
	活動指標(2)	②	団体	117	130	112	130	110	0		84.6					
	成果指標(1)	③	%	3	4	3	4	3	0		75.0					
	成果指標(2)	④	団体	117.0	130.0	112.0	130.0	110.0	0.0		84.6					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,883	10,000	9,991	10,000	9,959	0	21年度予算執行率%	99.6					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	0	100	99	281	279	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.21	0.50	1.90	0.00	2.10	0.00	1.20	0.50	2.10	0.00	0.00	0.00	22・23年度は、会場の改修工事のため休止とします。
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	20,199	17,195	19,005	10,655	18,646	0						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,385	0	0	1,397	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	31,467	27,195	28,996	22,052	28,605	0							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,985	1,360	1,652	1,103	1,583								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	1,000	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	/	1,000	1,000	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	30,467	26,195	27,996	22,052	28,605	0							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 446

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				環境博覧会の開催(ポストイベントを含む)	
		その他 ()			0
	(2)事業実績	環境博覧会実行委員会が企画運営を行い、過去最高の18,070人の来場者がありました。内容についても、パネルディスカッションや講演会、省エネ相談、事業者の環境技術の紹介、環境団体の取り組みの発表・展示など、幅広く来場者の好評を得ました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度から平成20年度までに8回の博覧会を開催してきましたが、3回目からは区民、企業などとの協働が進んでいます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	企画、内容、規模などたいへん充実したものであるとの評価を来場者、協力団体から得ています。			
	今後の予測	開催会場である高井戸市民センターの大規模改修が22・23年度で予定されているため開催を休止します。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	環境配慮行動の共有化や協働意識の向上に寄与できる事業です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	会場に足を運びきっかけになりうる企画を準備し、来場者が他の出展に接する中で環境配慮行動の重要性が感じ取れるようにしていきます。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事業の性格から考えて、一般参加者(来場者)から入場料を徴収することはなじみません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題		区民、団体、事業者が環境博覧会実行委員会を構成し、企画段階から区とともに主体的に活動し、来場者や出展者から好評を得ています。 22年度は、開催会場である高井戸地域区民センターの大規模改修に伴い、休止します。再開する際には、より多くの区民に環境配慮行動の裾野が広がり、取り組みを深められるよう、開催方法や内容等について環境博覧会実行委員会で再度検討し、一層の充実を図る必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	22年度は、開催会場である高井戸地域区民センターの大規模改修により休止するため、予算計上はありません。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	再開する際には、環境博覧会実行委員会より効果的な開催方法や内容等について検討します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	環境博覧会実行委員会は、杉並区の環境清掃問題の原点の地で、交通の便も良く、様々な出展が可能なスペースのある高井戸地域区民センターでの開催を希望しています。23年度も工事期間のため、休止はやむを得ない状況です。再開する際には、より効果的な開催に向けて検討します。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	23年度についても改修工事が予定されているため、現段階では予算の見積りは行いません。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		省エネ行動の推進		款	6	項	1	目	1	事業	4	整理番号	447							
担当部課名		環境清掃部環境都市推進課		係名	環境都市推進担当		連絡先電話番号		3735		昨年度整理番号	435								
上位施策No・施策名										18	環境配慮行動の推進		予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	6	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等								
	区民、事業者、NPO等団体、行政(区)											(1) 省エネ法								
												(2) 杉並区住宅用太陽エネルギー利用機器及び省エネルギー機器導入助成金交付要綱								
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											活動指標名(式)									
○区民、事業者、NPO等団体、行政が地域における二酸化炭素排出量削減目標を共有し、目標達成に向けてともに環境配慮行動をとっています。 ○可能な限り化石燃料に頼らず、環境に負荷の少ない脱石油社会を構築します。											(1) 太陽光発電システム機器設置助成件数									
											(2)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)											成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
○平成18年6月策定の「杉並区地域省エネ行動計画」に基づき、区内の二酸化炭素(CO2)排出量削減目標の達成を目指し、省エネ等環境配慮行動を推進する。 ○自然エネルギーの活用や省エネに寄与する機器を導入する区民に対して助成を行う。											成果指標名(1) 太陽光発電普及率									
											算定式・指標の説明等 杉並区助成設置件数/杉並区専用住宅件数									
											成果指標名(2) 杉並区年間二酸化炭素(CO2)排出量									
											算定式・指標の説明等 集計の関係上、現在は19年度数値が最新									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%								
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)										
指標	活動指標(1)	①	件	74	100	72	120	133	330	40.3	110.8									
	活動指標(2)	②																		
	成果指標(1)	③	%	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	1.1	54.5	100.0									
	成果指標(2)	④	kt-CO2	1,766					1,462	0.0										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	17,546	30,521	19,329	34,184	30,691	59,700	21年度予算執行率% 89.8										
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	3,415	2,618	2,325	2,170	1,993	6,934											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.22 0.70	1.40 0.50	1.50 0.60	1.90 1.00	2.10 1.00	4.00 0.65	○22年度事業費の増加理由は、次のとおりです。 ①自然エネルギーの導入と省エネの促進を図り、太陽エネルギー利用機器及び省エネルギー機器導入助成事業を大幅に拡大したため。 ②「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」による区役所の省エネ等推進事業を当事業に統合したため。 ○21年度執行残の理由は、次のとおりです。 ①太陽光発電システム助成申請後の申請取り下げが数件発生したため。 ②エコドライブ支援機器導入助成申請件数が予定件数に達しなかったため。										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	11,151	12,670	13,575	16,870	18,646			35,516								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,939	1,400	1,680	2,793	2,793			1,815								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	30,636	44,591	34,584	53,847	52,130	97,031											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	414,000	445,910	480,333	448,725	391,955	294,033											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0								
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0								
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	3,630	5,000											
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	3,630	5,000											
差引:一般財源⑰-⑱		⑱	千円	30,636	44,591	34,584	53,847	48,500	92,031											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 447

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	住宅用太陽エネルギー利用機器及び省エネルギー機器導入助成	271	件	26,228
	省エネ相談窓口の開設	30	回	520
	省エネ出前ミニ講座の開催	16	回	58
	省エネWeb運営管理(細)			567
	その他 (省エネ懇談会・リーフレット、ポスター作成など)			3,318
(2)事業実績	杉並区では家庭からの二酸化炭素排出量が全体の4割以上を占めることから、家庭における二酸化炭素排出量削減を更に促進するため、太陽光発電システム機器に加え、太陽熱温水器や高効率給湯器の設置助成も開始しました。また、家庭で簡単にできる省エネ行動をまとめたリーフレットの配布や省エネ相談窓口の開設、省エネ出前講座、省エネアイデアのホームページ掲載など、きめ細かな情報提供や啓発活動を行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年4月1日 世帯数 273,664 人口 510,952 平成22年4月1日 世帯数 292,633 人口 527,773 平成22年度より、区役所の省エネ対策事業及び環境保全の普及啓発事業のうち打ち水作戦事業を、当事務事業の中で実施していきます。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	省エネの意識はあるが、何をどうすればよいかとの質問や相談があります。また、太陽光発電機器や高効率給湯器の助成件数を増やしてほしいとの要望が寄せられています。		
	今後の予測	地球温暖化対策基本法の制定により、温室効果ガス排出量削減目標が2020年までに1990年比で25%削減することと決まり、今後、事業者としての区役所を含め地域社会全体がさらなる温室効果ガス排出削減のため、省エネや自然エネルギー利用の一層の推進を図ることとともに、日々進展する新たな環境技術の時宜に応じた導入が課題となります。		
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容			
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	省エネ、省資源、緑化対策は区の環境政策の柱であり、施策「環境配慮行動の推進」と「省エネ行動の推進」はその中心となるものです。		
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	省エネに関する様々な情報を広く適切に提供することで、ある程度の成果向上を図ることが出来ます。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	太陽光発電システム機器や省エネ機器の導入助成内容や対象機器等を見直すなど、引き続き効果的な支援のあり方を検討していく必要があります。		
(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	補助対象機器の価格動向、普及程度を見極め、補助金額の見直しやより省エネに効果的でコスト面に優れた機器への移行等を検討していきます。			
協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	太陽光発電システム機器や高効率給湯器などの省エネ機器の導入助成は、家庭の省エネをハード面で支えるもので、区民の助成要望も多く寄せられています。これからの助成の内容や対象機器等について、効果的な支援のあり方を引き続き検討していく必要があります。 また、区民や事業者に省エネ行動が浸透するよう、ソフト面にあたる省エネ情報の提供や省エネ相談をさらに充実することも欠かせない課題です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 太陽光発電機器や高効率給湯器等の設置助成予算を倍増し、自然エネルギー利用や省エネ機器導入による省エネ対策に取り組んでいます。また、省エネ法や都環境億歩条例の改正に伴い、ISO14001による環境マネジメントシステムの運用を見直し、新たな区役所のエネルギー等管理指針となる「杉並区環境・省エネ実施プラン」を策定し、これに基づく事務事業は当事業の中で取り組んでいくこととしました。	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度改定の「環境基本計画」に基づき、地域における新たな省エネ推進計画を策定します。また、今後も太陽光発電システム機器や省エネ機器の導入助成事業を実施するとともに、省エネ啓発活動を充実し、地域の省エネ対策を推進します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 省エネに関心のない家庭や若年層を中心とした単身世帯への意識啓発が課題であり、今後ともさまざまな機会と手法を活用し、啓発活動を行います。	
	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由	区民ニーズが高く、省エネに効果の大きい太陽光発電システム機器や省エネ機器の助成や省エネ意識啓発、情報提供を継続して実施します。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		環境配慮行動の推進			款	6	項	1	目	1	事業	5	整理番号	448				
担当部課名		環境清掃部環境課			係名	すぎなみ環境情報館			連絡先電話番号	3398-3195			昨年度整理番号	436				
上位施策No・施策名											18	環境配慮行動の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	7	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区民、環境団体																
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○多様な行動プランを区民に提供する。 ○積極的に環境配慮行動に取り組む区民を数多く創出する。																
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○親子環境教室を区内NPOに委託し、夏休みの期間にさまざまな体験型の講座を開催することにより、環境について関心を深め、環境配慮行動を広める。																
根拠法令等		(1) 環境基本条例 (2) 環境基本計画																
活動指標名(式)		(1) 親子環境教室 開催数 (2)																
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 親子環境教室 参加人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等																
区分	単位	19年度		20年度				21年度				22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)	①	回	21		16	16		4	4		4	100.0	100.0				
	活動指標(2)	②																
	成果指標(1)	③	人	10		20	6		120	139		120	115.8	115.8				
	成果指標(2)	④																
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	3,354		5,477	4,528		1,380	655		652	21年度予算執行率% 47.5					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0		0	0		0	0		0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	1,731		3,518	2,654		421	403		400						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.10 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.00 0.20	0.14 0.20	0.20 0.20				○すぎなみ環境カエルくらぶは、平成14年度に環境配慮行動の裾野を広げることを目的に設立されましたが、環境配慮行動を行う環境団体が平成20年度末に37団体に増加し、設立目的を果たしたことから平成21年5月に解散したため、同くらぶへの活動支援補助を行わなかったことなどにより執行残が生じました。				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	10,054		1,810	1,810		0	1,243		1,776					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0		0	0		559	559		559					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	13,408		7,287	6,338		1,939	2,457		2,987						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	638,476		455,438	396,125		484,750	614,250		746,750						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0		0	0		0	0		0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0		0	0		0	0		0					
都からの補助金等		⑮	千円			0	0		0	0		0						
その他の補助金等		⑯	千円			0	0		0	0		0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0		0	0		0	0		0						
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	13,408		7,287	6,338		1,939	2,457		2,987						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 448

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	親子環境教室(委託)			398
	我が家の省エネアイデア募集表彰			25
	その他 ()			232
(2)事業実績	夏休みに親子環境講座を4回開催し、予定数の120人に対して143人の受講があり、企画内容について参加者の好評を得ました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国の地球温暖化対策として、太陽光発電助成や省エネ家電エコポイント制、低公害車購入補助金、住宅エコポイント制度など環境を重視した施策が打ち出されるようになりました。環境技術の進展もめざましいものがあります。また、区民の環境・省エネ意識も年々高まり、環境団体の増加しています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	親子環境教室の実施時期を夏休みに集中して開催することにより、参加しやすい環境を整えました。表彰の対象となった我が家の省エネアイデアをWebサイトで紹介し、誰もが実践できると好評を得ています。		
	今後の予測	環境技術の進展と国等の施策により、経済的な誘因を伴う自然エネルギーの導入や家電、自動車、住宅の省エネ化が進み、環境問題に対する関心が高まることが予想されます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	環境配慮行動を地域に根ざしたものにすうえで、地域での啓発活動や子どもへの知識の普及は重要です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	より参加者を増やす工夫や内容の見直しを行います。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	工作材料などの実費徴収は妥当と考えます。		
(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	委託先が協賛団体などと協力していくことで経費を削減していくことにより、委託料の削減につながる可能性はあります。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	子どものみの環境教室は希望者が少ないため、21年度から親子環境教室に一本化し、委託先のNPOと内容の検討を行ったところ、参加者が計画数を超えるとともに好評を得ています。今後、参加者の満足度を維持しつつ、より多くの区民が参加できるよう、親子環境教室の開催方法等を委託先のNPOとともに再検討する必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	すぎなみ環境カエルくらぶの設立目的をはたしたことによる解散により、同くらぶに対する活動支援補助を行わなくなったことから、22年度予算は計上していません。開催時期を見直した親子環境教室は参加者が増加し、好評を得ています。環境博覧会休止に伴い、環境博覧会を表彰の場としている「我が家の省エネアイデア」募集も休止します。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	親子で参加しやすい夏休みを中心とした講座開催により、参加者が増加し、好評を得ていることから、次年度はさらに年少の頃からの環境教育の場として多くの区民親子が参加できるよう、委託先のNPOと工夫をしていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	親子環境教室を夏休みを中心とした開催にしたことに伴い、日程により参加者が集中する傾向があります。受け入れ態勢や講座の内容について委託先のNPOと十分協議し、参加募集を行っていきます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	委託先のNPOと協議して、親子環境教室を、現行予算内でより多くの区民が参加できるようにするとともに、環境教育に効果の高いものとする工夫をします。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ISO14001等の推進		款	6	項	1	目	1	事業	8	整理番号	451			
担当部課名		環境清掃部環境都市推進課		係名	環境都市推進担当		連絡先電話番号		3735		昨年度整理番号	439				
上位施策No・施策名		18 環境配慮行動の推進		予算事業区分								既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区環境方針 (2) 杉並区環境マネジメントシステム規程・要綱・要領										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○国際規格であるISO14001の認証基準に基づく環境マネジメントシステムの運用により、区及び職員の環境配慮行動が推進されています。 ○事業者の環境マネジメントシステム認証取得を支援することにより、地域において環境配慮行動が推進されています。		活動指標名(式)		(1) 環境目的・環境目標の項目数 (2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区がISO14001の認証基準に基づく環境マネジメントシステムにより、率先して環境配慮行動に取り組む。 ○区内事業者による環境マネジメントシステム構築を支援する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
				成果指標名(1)		主な省エネルギー・省資源の実績による二酸化炭素(CO2)削減率										
				算定式・指標の説明等		H11年度比										
				成果指標名(2)		ISO14001環境マネジメントシステムの運用により削減できたコスト										
				算定式・指標の説明等		H11年度比										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	回	6	7	3	7	2				28.6				
	活動指標(2)	②	件													
	成果指標(1)	③	%	13.0	16.1	15.8	17.0	11.7				68.8				
	成果指標(2)	④	円	125,648,744	165,923,200	165,923,200	160,000,000	130,936,493				81.8				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,685	4,175	2,399	4,111	1,909	0	21年度予算執行率%		46.4				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0		特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	2,481	1,491	1,363	1,491	1,363								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.19 0.00	2.00 0.59	2.18 0.61	2.00 0.00	2.38 0.65		○成果指標(1)「主な省エネルギー・省資源の実績による二酸化炭素(CO2)削減率」の21年度実績及び成果指標(2)「ISO14001環境マネジメントシステムの運用により削減できたコスト」は、7月末頃に確定します。 ○21年度は環境マネジメントシステム構築支援補助金の助成申請及び交付実績が2件にとどまったため、執行残が発生しました。 ○区は環境マネジメントのあり方を見直し、21年度をもってISO14001による認証を返上し、22年度から区独自の「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」によるエネルギー等の管理を行うことに伴い、当事業を21年度で終了します。「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」に基づく事務事業については、22年度より「省エネ行動の推進」事業に統合します。						
	人件費	⑨	千円	20,017	18,100	19,729	17,758	21,132	0							
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	1,652	1,708	0	1,815	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	24,702	23,927	23,836	21,869	24,856	0							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	4,117,000	3,418,143	7,945,333	3,124,143	12,428,000								
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	24,702	23,927	23,836	21,869	24,856	0								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 451

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	ISO14001更新審査業務委託	1	件	1,086
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	環境マネジメントシステム(EMS)構築支援補助	2	件	146
		環境マネジメントシステム構築セミナーの開催(自治体イニシアティブプログラム)	5	回	0
		その他 (ポスター等印刷費)			677
(2)事業実績	区は、9月にISO14001の外部審査を受け、適切に環境マネジメントシステムが運用されていることが確認されました。また、区内事業者の自主的な環境負荷の低減への取り組みを支援する環境マネジメントシステム構築支援補助については、2件の申請を受け補助を行い、環境マネジメントシステム構築セミナー(自治体イニシアティブ・プログラム)を4社の参加を得て開催しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区は平成13年にISO14001環境マネジメントシステム認証取得後、環境配慮に継続して取り組み、外部審査により、適切に環境マネジメントシステムが運用されていると判定されています。平成22年度からは省エネ法及び都環境確保条例の改正施行に対応するため、従来の取り組みから、新たな区独自の環境・省エネ対策に転換することとしました。また、環境マネジメントシステム構築支援補助やセミナーの参加者は年々減少傾向にあります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ISO14001環境マネジメントシステムで、運用等に関する情報の集約を定めており、区民等の意見を求めています。区の継続した努力を評価するとともに中・長期的な取り組みを望む意見が寄せられています。一方、一部の職員からは、ISO14001に替え、区独自の環境基準を定めて活動していくことで、環境負荷の少ないまちづくりを目指すべきであるとの意見もあります。			
	今後の予測	平成22年度施行の省エネ法、都環境確保条例の改正や地球温暖化対策基本法の制定により、行政、事業者、区民の全員が一層の省エネに取り組むよう求められています。今後、さらなる法制度の改正も予想されます。区は地域の事業者として、他の事業者や区民に率先垂範して省エネに取り組む必要があります。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	区自らが、環境負荷・環境保全の両面について率先行動として継続的改善に取り組むことにより、区民・事業者の自主的な取組を促進するなど、地域における環境配慮行動の推進に寄与することができます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	成果の向上のためには、職員の一層の意識改革と環境配慮行動の徹底が不可欠ですが、改修時などに新たな環境技術の導入を視野に入れて検討することも必要です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区役所自身の取り組みであるため、受益者負担の考え方になじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	エネルギー使用量の集計・分析をOA化することにより、人件費の削減が図ることができる可能性があります。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	ISO14001環境マネジメントシステムの運用により、区の環境配慮行動に一定の成果がありました。地球温暖化対策の一層の推進を図るため平成22年度から省エネ法や都環境確保条例が改正され、省エネや温室効果ガス排出抑制が義務付けられました。法令等の改正により区は事業者として省エネ等に一層に取り組む必要があり、新たなエネルギー等管理指針として「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」を策定しました。この実施プランを実効性あるものとする取り組みが必要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度の事業者への補助事業の申請は2件、環境マネジメント構築セミナーの参加は4事業者と極端に減少しています。22年度の法令等の改正により、事業者は省エネや温室効果ガス排出削減が義務化されたことから、区は、従来のISO14001の認証基準による取り組みから区独自のエネルギー等管理指針に転換して一層の省エネ等に取り組めます。事業者も法令等を遵守する取り組みが求められるため、需要の少ない補助及びセミナーは事業終了し、区が事業者として率先垂範し、省エネ情報の提供や省エネ相談を行い事業者を支援します。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成22年度から「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」に基づき、区は事業者として法改正等に対応した取り組みを率先して行い、状況を公表することにより、他の事業者への意識啓発や省エネ方法の周知に努めます。平成22年度より当事業「ISO14001等の推進」は廃止し、地域の省エネ推進事業「省エネ行動の推進」の中で区役所の省エネ対策も実施していきます。							
	「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」を実効性あるものとするため、職員のさらなる環境配慮行動の徹底と新たな環境技術の導入が課題です。環境技術の導入には多額の経費を要することから、費用対効果や優先順位を十分配慮し、計画的に検討していく必要があります。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	新たなエネルギー等管理指針に基づく取り組みについて、第三者による検証を行う必要がありますが、事業経費を見直しすることにより、増減なく実施可能と考えます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自然環境の保全			款	6	項	1	目	2	事業	3	整理番号	455					
担当部課名		環境清掃部環境課			係名	すぎなみ環境情報館			連絡先電話番号	3398-3195		昨年度整理番号	443						
上位施策No・施策名										18	環境配慮行動の推進			予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	7	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	自然環境保全に関心のある区民、団体など									根拠法令等	(1) 自然環境保全法 (2) 環境基本法		
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区民が生き物の名前や生息地を知ることにより自然を身近に感じ、環境保護の意識を高めます。 ○動植物の生息状況を正確に把握し記録に留め、自然保護の指標とします。														活動指標名(式)	(1) 会報「すぎなみの街と自然」発行回数 (2)		
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○「自然環境調査報告書」「河川生物調査報告書」を5年毎に発行する。 ○会報「すぎなみの街と自然」を発行する。 ○杉並環境マップWebを管理・運営する。														成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		
区分		単位	19年度		20年度		21年度			22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	回	5	5	4	5	4	4	100.0	80.0								
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	人	49	60	32	60	99	200	49.5	165.0								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	10,822	1,040	869	6,395	5,644	1,049	21年度予算執行率%		88.3							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○会報の発行回数が計画より1回少なくなったことと、杉並環境マップWebの委託料が見込んだ経費より小額であったため、執行残が生じました。									
	(内)委託費	⑦	千円	10,064	638	548	5,974	5,444	638										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.10	0.40 0.00	0.50 0.45	0.30 0.50	0.30 0.50	0.80 0.40										
	人件費	⑨	千円	9,140	3,620	4,525	2,664	2,664	7,103										
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	277	0	1,260	1,397	1,397	1,117										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	20,239	4,660	6,654	10,456	9,705	9,269										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	4,047,800	932,000	1,663,500	2,091,200	2,426,250	2,317,250										
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0										
	受益者負担分	⑭	千円	0	0	0	0	0	0										
国からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0											
都からの補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等	⑰	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源(⑱-⑰)	⑲	千円	20,239	4,660	6,654	10,456	9,705	9,269											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 455

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	会報「すぎなみの街と自然」発行(委託等)	4	回	279	
		杉並環境マップWebのデータ整備(委託等)			63	
		河川生物調査報告書(第6次)	300	部	4,967	
		その他 ()			335	
	(2)事業実績	会報「すぎなみの街と自然」を4回発行しました。杉並環境マップWebのデータ整備を行いました。計画より小額となりました。第6次河川生物調査を委託により実施し、報告書を発行しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区における高等植物の出現種類数は昭和60、61年＝776種、平成17、18年＝887種となっています。妙正寺川、善福寺川、神田川に生息が確認された在来種の魚類は昭和57年＝12種、平成21年度＝15種となっています。外来種の魚類は昭和57年＝5種、平成21年度＝11種と在来種の増加を上回っています。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自然環境調査等の継続実施を希望する声が寄せられています。				
	今後の予測	今年10月に日本で生物多様化条約締結国会議が開催されることで、在来種の保護や外来種を自然の中に放たない運動が目立っています。区内の河川にも、従来杉並には生息していなかった外来種が増加し、生態系への影響が懸念される中で、自然環境を継続して記録することは、自然環境保全に重要な役割を果たすことが考えられます。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 調査報告書は、自然保護を啓発していく上での貴重な指針です。また会報は、区内の身近なテーマを題材としており、自然環境の変化などに関心を持つことにより、施策の実現に貢献しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		ホームページに掲載している報告書を、さらに広くPRし、調査の意義を訴えていきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		報告書は適正な価格で頒布しています。また会報は、無償ボランティアである生き物アンケート調査協力者への配付であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考えています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)		調査の継続性を保てる範囲で、調査地点などを見直していくことが考えられます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)				
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	自然環境の把握のために定期的に委託及び区民のボランティアによる調査を行っており、一定の評価を受けていますが、調査にあたっては、その成果が学校環境学習や環境情報館の講座をはじめ、区民の自然環境の保全に向けた取り組みに活用されるようにすることが課題です。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成21年度は第6次河川生物調査を実施し、報告書や概要版を作成し、小中学校や図書館などに配付しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成24年度の自然環境調査報告書の作成に向けて、今年度、自然環境調査の実施方法等について、従来、調査委託を受けているNPO等と検討を行います。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	調査委託を行う際に、調査の成果を広く区民が活用するために、わかりやすい報告書となるよう仕様を検討します。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	平成24年度の自然環境調査報告書作成に向けた調査が必要となります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		あんさんぶる荻窪の維持運営経費				款	6	項	1	目	4	事業	6	整理番号	470				
担当部課名		環境清掃部環境都市推進課				係名	すぎなみ環境情報館		連絡先電話番号	3398-3195			昨年度整理番号	458					
上位施策No・施策名											18	環境配慮行動の推進		予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	7	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	施設を利用する区民・環境団体・その他団体・事業者など									根拠法令等	(1) 杉並区立すぎなみ環境情報館条例 (2) 杉並区立すぎなみ環境情報館条例規則		
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区民が環境情報館を活用して、環境配慮行動を行えるよう啓発する。 ○環境団体等が、自発的に講座・講演会などを開催し、環境配慮行動を広める活動を行う。														活動指標名(式)	(1) 環境学習室の利用回数 (2) 環境団体登録数		
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○すぎなみ環境情報館を区民、団体、事業者などの環境に関する情報収集や情報交換、政策提言等の環境活動の場の提供を行うとともに情報発信の場としていく。 ○あんさんぶる荻窪の安心、安全な施設運営管理を行う。														成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	回	901	1,000	918	1,000	889	1,000	88.9	88.9								
	活動指標(2)	②	団体	33	38	37	40	40	40	100.0	100.0								
	成果指標(1)	③	%	83.9	93.1	85.6	95.0	82.7	95.0	87.1	87.1								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	26,564	29,801	27,941	28,024	26,195	26,613	21年度予算執行率%		93.5							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	22,387	22,931	22,574	23,374	22,808	23,302										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.10 0.70	1.10 0.50	1.20 0.70	0.30 0.50	0.30 0.50	0.80 1.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	10,054	9,955	10,860	2,664	2,664	7,103									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,939	1,400	1,960	1,397	1,397	2,793									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	38,557	41,156	40,761	32,085	30,256	36,509										
	単位あたりコスト	⑫	円	42,794	41,156	44,402	32,085	34,034	36,509										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源		⑱	千円	38,557	41,156	40,761	32,085	30,256	36,509										
受益者負担比率	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 470

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				あんさんぶる荻窪の維持管理(執)	
		すぎなみ環境情報館の事業運営(執)			13,597
		その他 ()			0
	(2)事業実績	環境情報館で実施する講座等(年間104回実施)に、多くの区民が参加しています。また、環境団体の活動の活性化により、環境学習室の年間利用率は一貫して高い水準にあります。あんさんぶる荻窪への来館者数も年々増加しています。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	あんさんぶる荻窪来館者数 平成16年度 142,185人 平成20年度 219,966人 平成21年度 224,220人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境問題を身近に感じる区民が増え、環境情報館で実施する講座等に関心が寄せられ、多くの参加者を集めています。			
	今後の予測	すぎなみ環境情報館は環境情報の発信源として、区民の環境問題への高まりに応える運営を行っていきます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	講座・講演会の開催をはじめ、環境団体の活動の場の提供により、環境配慮行動の推進に貢献しています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	講座および啓発イベントなどの企画内容を、より魅力あるものにします。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容→)	講座等における資料相当は参加者負担としています。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		NPOに委託して開催している講座や講演会は概ね好評ですが、固定化する傾向があるため、より魅力ある講座等の開催をめざして、委託先のNPOと協議し、工夫をすることが必要です。また、すぎなみ環境情報館の利用や他都市からの視察も年々増加しています。環境問題への関心が高まる中で、環境団体や区民への環境情報の発信源として、一層、わかりやすく正確な情報提供を行っていく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 維持管理業務は良好に、講座等も概ね好評のうちに運営されています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 維持管理業務や講座等の企画運営は事業者やNPOに委託しています。今後、講座等の固定化を避け、より魅力ある講座となるよう、委託先のNPOと協議して行きます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託先のNPOと現状の分析や意見交換を十分に行い、より魅力ある講座等を開催します。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	委託契約にあたり仕様等の見直しを行います。